

平成17年12月期(26期)

中間決算短信 補足資料

SOLXYZ

平成17年7月28日

株式会社ソルクシーズ

【目次】

(中間期業績)

営業概況	1
2005年度中間業績(単独)	2
前年同期比増減分析(単独)	3
業種別売上(単独)	4
売上上位20社(単独)	5
2005年6月末貸借対照表(単独)(1)	6
2005年6月末貸借対照表(単独)(2)	7
連結中間決算	8

(通期業績予想)

市場動向	10
下期以降の対処方針	11
業績予想(単独)	12
業種別売上高予想(単独)	13
通期業績予想(連結)	14
中期計画	15

(資料)

従業員の推移	資料
--------	----

営業概況

1. 当中間期における我が国経済は2002年以降景気回復基調にあり、2005年前半においても企業業績の改善を起点とした好循環が持続し、景気は全体として底堅く推移。IT投資も、事業とITの一体化の進展に伴い、広範な分野・業種で回復しつつある。

特にこれまでシステム更改が遅れていた銀行、証券などの金融分野でインターネットを活用した顧客向けサービスチャネルの拡充、新BIS対応(注1)など管理面の強化、個人情報保護法施行に伴うセキュリティ強化などを目的としたシステムの見直し、更改を進める動きが急拡大。

2. 当社グループはこれまで、業務・収益構造改革施策として、自らコンサルティング業務やシステム開発における上流工程等の高付加価値業務へのシフトを推進するとともに、自社単独では困難な業務については、高い業務知識や専門技術などを有する他社との提携／協業を積極的に推進。

当中間期におけるその流れに沿った戦略施策、又はその成果としては以下。

- ① 銀行業向け上流特化子会社であるエフ・エフ・ソルが本格稼動しつつあり、日本IBM、日本ユニシス、ニイウスなどからの受注が大きく増大
 - ② 証券関連で当社の専門性が評価され、大手証券会社からの直接受注が大きく拡大
 - ③ 間接受注、特にメーカー系元請会社からの受注シェアの適正化を推進。特に当中間期には新たに日立ソフトウェアエンジニアリングのコアパートナーに選定され、受注、営業、技術等の面でも親密な関係を基とした新たな展開が可能になった。
3. 当中間期の売上高はグループ全体で3,812百万円と前年同期比12.1%増の増収となった。
(事業別状況)
 - ① SI／ソフトウェア受託開発事業は前年同期比16.0%増の2,737百万円と拡大し、好調
 - ② アウトソーシング事業もAMOを中心に前年同期比7.3%増の826百万円と安定した伸び
 - ③ ソリューションビジネス事業は、ERPなどの伸び悩みから、前年同期比49.6%減の102百万円と低調
 - ④ 情報機器販売その他については、サーバー等の売上が小口中心に伸びたことなどにより、前期比112.4%増の146百万円と好調。

4. 業種別売上状況(単独ベース 注2)

(金融分野)

1,362百万円と前年同期比ほぼ横這いであったが、利益率の高い証券などの分野が増加した。

①証券向けがネット利用のためのシステム更改需要などにより、大手証券会社からの直接受注で、前年同期比18.9%増の456百万円と増加した外、②生損保向けが前年同期比6.3%増の327百万円と好調。一方、③信販向けは前年同期比5.9%減の398百万円、④その他金融向けが前年同期比28.4%減の180百万円と伸び悩んだ。

なお、銀行向けについては、子会社エフ・エフ・ソルの持つノウハウ・技術が業務システムのパッケージ化の流れの中で評価され、前年同期比177.2%増の266百万円(連結調整前)と好調。

(産業分野)

前年同期比5.9%増の1,803百万円で、メーカー別シェアなど顧客構成が改善した。内訳は以下。

①通信向けが前年同期比横這い(但し、直接顧客向けは59百万円増加)の608百万円、②流通向けが前年同期比8.0%減の299百万円、③官公庁向けが前年同期比17.8%減の231百万円、④その他一般産業向けが前年同期比36.7%増の665百万円。

その外、子会社である金沢ソフトウェアにおいて、一般産業向けに前年同期比40.5%増の259百万円(連結調整前)を計上。

5. 利益面ではSI／ソフトウェア受託開発及びAMO(注3)において、①証券などの利益率の高い直接顧客向けの増収、②子会社の収益貢献化、③メーカー系を主とする間接受注構成の適正化、④スタッフ部門のスリム化等により、粗利率が大幅に改善し、売上総利益は前年同期比36.8%増の710百万円と好調。

営業利益、経常利益については、経営体制の強化などに伴い、販管費は前年同期比17.0%増の424百万円と増加したものの、各々前年同期比82.9%増の286百万円、前年同期比80.7%増の284百万円と大幅な増益を達成。

中間純利益については役員退職慰労金規程の改定に伴う過年度役員退職慰労金引当金繰入額22百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額12百万円等の特別損失36百万円を計上し、更に法人税等114百万円を差引いた結果、前年同期比111.6%増の134百万円となった。

(注1)「BIS」についてはP10の注1をご覧ください。(注2)4のみ単独ベース。文中の他の売上、利益額は、連結ベース。

(注3) Application Management Outsourcingの略。ソフトウェア保守のことを指します。

2005年度中間業績(単独)

(単位: 百万円)

	2004年度中間実績		2005年度中間計画		2005年度中間実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画比	前年同期比伸び率
売上高	3,135	100.0%	3,450	100.0%	3,261	100.0%	-5.5%	4.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,098	66.9%	2,370	68.7%	2,238	68.6%	-5.6%	6.7%
アウトソーシング事業	770	24.6%	770	22.3%	826	25.3%	7.3%	7.3%
ソリューションビジネス事業	203	6.5%	240	7.0%	102	3.1%	-57.5%	-49.6%
情報機器販売 (注1)	64	2.1%	70	2.0%	95	2.9%	36.0%	47.9%
売上原価	2,658	84.8%	2,880	83.5%	2,629	80.6%	-8.7%	-1.1%
売上総利益	477	15.2%	570	16.5%	631	19.4%	10.7%	32.4%
販売管理費	319	10.2%	370	10.7%	388	11.9%	4.9%	21.5%
営業利益	157	5.0%	200	5.8%	243	7.5%	21.5%	54.5%
経常利益	160	5.1%	190	5.5%	241	7.4%	26.8%	50.5%
当期純利益	68	2.2%	86	2.5%	118	3.6%	38.0%	72.2%
設備投資額 (注2)	27	0.9%	30	0.9%	24	0.7%	-20.0%	-11.1%
減価償却費	38	1.2%	40	1.2%	29	0.9%	-27.5%	-23.7%

【セグメント定義】

セグメント	定 義
SI/ソフトウェア受託開発 (注3)	委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
アウトソーシング事業	ソフトウェア保守 (AMO)、レンタルサーバー、ASPサービス等の売上を指します。(注4)
ソリューションビジネス事業	ERP、自社開発パッケージ等のパッケージソフトの売上に加え、セキュリティコンサル等のコンサルティング、パッケージ導入に関わるカスタマイズの売上を含みます。(注5)
情報機器販売	ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

(注1) 決算短信上の販売実績の区分は「受託ソフトウェア開発、情報機器販売、その他」となっておりますが、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、より詳細に区分しております。なお、情報機器販売に関し、決算短信では一部のパッケージソフトの売上を情報機器販売に区分しているのに対し、ここではパッケージソフトの全ての売上をソリューションビジネス事業に区分しているために両者には差異があります。

(注2) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

(注3) 「SI」はSystem Integraterの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

(注4) 「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。

(注5) 「ERP」はEnterprise Resource Planningの略であり、企業全体を経営資源の有効活用の観点から総合的に管理し、経営の効率化を図るための手法を指しますが、通常はこれを実現するための統合型パッケージソフトウェアのことを言います。

前年同期比増減分析(単独)

<2004年度中間>

<2005年度中間>

単位:百万円

[]:対売上構成比

():増加率

売上 3,135 [100%]			営業利益 243 [7.5%]			粗利 631 [19.4%]			売上 3,261 [100%]		
粗利 477 [15.2%]			86 (+54.8%)			販管費 388 [11.9%]					
営業利益 157 [5.0%]			69 (+21.5%)								
販管費 319 [10.2%]			▲29 (▲1.1%)			売上原価 2,629 [80.6%]					
売上原価 2,658 [84.8%]											

[売上](+126百万円)

① 売上の業務別内訳:

- ・SI/ソフトウェア開発(+140): 証券、生損保、信販、その他産業向けなどで6.7%の増収。
- ・アウトソーシング(+56): 証券、通信、その他産業向けの保守売上を中心に7.3%の増収。
- ・ソリューション(▲101): パッケージ売上が伸び悩み、大幅減収。
- ・情報機器(+31): PC、サーバ等の小口案件を中心に47.9%の増収。

② 売上(情報機器を除く)の業種別内訳:

(増加) 証券+72、生保・損保+19、その他産業+178

(減少) 官公庁▲49、流通▲26、信販▲24、情報・通信▲2、その他金融▲71

[粗利・粗利率](+154百万円、+4.2%)

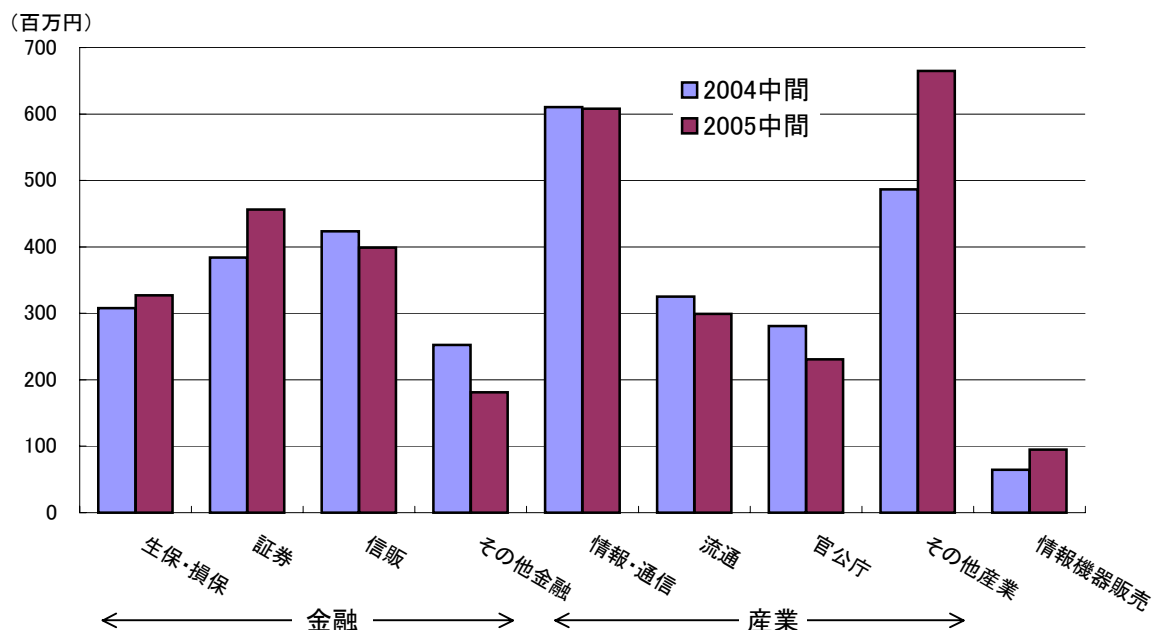
業務別の内訳

- ① SI/ソフトウェア開発(+41、+0.8%): 直接顧客向けの増収と間接受注構成の適正化などにより、増益。
- ② アウトソーシング(+32、+1.9%): 証券、通信などの直接顧客向けの増収により、額、率共に大幅に改善
- ③ ソリューション(▲5、+12.7%): 利益率は大きく改善したが、売上減により減益。
- ④ 情報機器(+6、+3.0%): 小口中心に案件を積上げ、率、額とも改善。
- ⑤ その他共通原価(+83): スタッフ部門の効率運営等により、共通原価を大幅に削減。

[販管費](+69百万円)

役員増員、外形標準課税導入による事業所税増などにより、増大。

業種別売上(単独)



(単位:百万円)

	2004年度中間実績			2005年度中間実績			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前年同期比伸び率
金融	1,368	24.9%	43.6%	1,362	26.1%	41.8%	-0.4%
生保・損保	308		9.8%	327		10.0%	6.3%
証券	384		12.2%	456		14.0%	18.9%
信販	424		13.5%	398		12.2%	-5.9%
その他金融	252		8.1%	180		5.5%	-28.4%
産業	1,703	16.6%	54.3%	1,803	18.6%	55.3%	5.9%
情報・通信	611		19.5%	608		18.7%	-0.4%
流通	325		10.4%	299		9.2%	-8.0%
官公庁	281		9.0%	231		7.1%	-17.8%
その他産業	487		15.5%	665		20.4%	36.7%
情報機器販売	64	10.9%	2.1%	95	13.8%	2.9%	47.9%
合計	3,135	20.1%	100%	3,261	21.6%	100%	4.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異があります。

売上上位20社(単独)

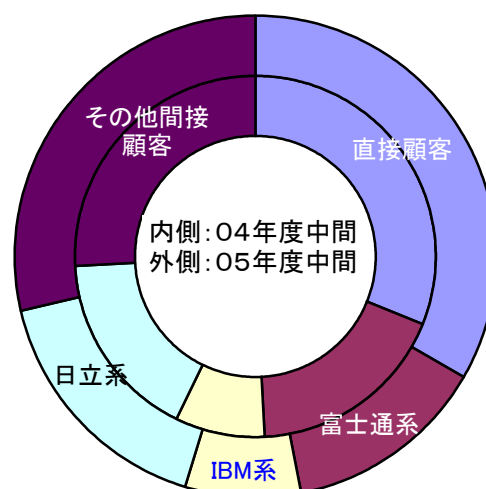
(単位:百万円)

順位	社 名	2004年度 中間実績	2005年度 中間実績	直接	コ メ ン ト (間接の場合の最終顧客等)
1	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	518	528		官公庁、通信等
2	みずほ証券(株)	145	215	直	
3	グローバルフォーカス(株)	250	207		同社はオリコ子会社
4	富士通(株)	345	188		通信、流通、その他産業等
5	ニフティ(株)	139	175	直	
6	(株)富士通中国システムズ	119	128		流通、通信等
7	日本相互証券(株)	126	126	直	
8	あいおい損害保険(株)	111	118	直	
9	新光証券(株)	84	106	直	
10	日本アイ・ビー・エム(株)	143	106		官公庁、通信等
11	日本ビジネスコンピューター(株)	55	82		
12	富士通エフアイピー(株)	24	70		
13	日本情報通信(株)	36	56		
14	(株)ヤクルト本社	59	55	直	
15	AIGエジソン生命保険(株)	44	52	直	
16	(株)システムオリコ	—	49		同社はオリコ子会社
17	そんぽ24損害保険(株)	44	43	直	
18	(株)ソルパック	10	38		
19	ドリームカーゴシステム(株)	13	34		
20	イーシステム(株)	—	33		

【直間別売上と間接売上内訳】

(単位:百万円、%)

	2004年度中間		2005年度中間	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客	954	31.1%	1,058	33.4%
間接顧客	2,117	68.9%	2,109	66.6%
富士通系	559	18.2%	426	13.5%
IBM系	243	7.9%	250	7.9%
日立系	519	16.9%	528	16.7%
その他間接	796	25.9%	905	28.6%
合計	3,071	100.0%	3,167	100.0%



(注1)「売上上位20社」及び「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。

又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2)「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはエンドユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

2005年6月末貸借対照表(単独)(1)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2004年6月末		2004年12月末		2005年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	増減率
【資産の部】								
I 流動資産	3,249	65.2%	3,113	62.4%	2,909	61.0%	-204	-6.6%
1. 現金及び預金	1,329		1,044		932		-112	-10.7%
2. 受取手形	41		51		49		-2	-3.9%
3. 売掛金	1,120		1,324		1,157		-167	-12.6%
4. 有価証券	491		492		493		1	0.2%
5. たな卸資産	196		131		217		86	65.6%
6. その他	70		71		59		-12	-16.9%
7. 貸倒引当金	—		—		—			
II 固定資産	1,724	34.6%	1,869	37.5%	1,855	38.9%	-14	-0.7%
1. 有形固定資産	715	14.3%	701	14.1%	697	14.6%	-4	-0.6%
(1) 建物	69		64		59		-5	-7.8%
(2) 機械装置	44		37		38		1	2.7%
(3) 土地	590		590		590		0	0.0%
(4) 工具・器具等	11		10		8		-2	-20.0%
2. 無形固定資産	83	1.7%	100	2.0%	100	2.1%	0	0.0%
3. 投資その他の資産	925	18.6%	1,067	21.4%	1,057	22.2%	-10	-0.9%
(1) 投資有価証券	235		351		332		-19	-5.4%
(2) 関係会社株式	198		198		198		0	0.0%
(3) 長期貸付金	50		50		50		0	0.0%
(4) その他	444		470		478		8	1.7%
(5) 貸倒引当金	-2		-2		-2		0	0.0%
III 繰延資産	7	0.2%	5	0.1%	3	0.1%	-2	-40.0%
資産合計	4,982	100%	4,988	100%	4,768	100%	-220	-4.4%

(主な理由)

余資の有利子
負債削減への
充実に伴い減
少

前期末との差
は季節要因。
前年同期末比
では横ばい

2005年6月末貸借対照表(単独)(2)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2004年6月末		2004年12月末		2005年6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末 比増減	増減率
【負債の部】								
I 流動負債	1,825	36.6%	1,839	36.9%	1,594	33.4%	-245	-13.3%
1. 買掛金	436		464		454		-10	-2.2%
2. 短期借入金	703		679		428		-251	-37.0%
3. 一年以内返済予定 長期借入金・社債	419		371		419		48	12.9%
4. その他	265		325		292		-33	-10.2%
II 固定負債	1,244	25.0%	1,118	22.4%	1,123	23.6%	5	0.4%
1. 長期借入金・社債	653		507		494		-13	-2.6%
2. 退職給付引当金	506		526		555		29	5.5%
3. 役員退職慰労引当金	71		74		68		-6	-8.1%
4. その他	12		11		6		-5	-45.5%
負債合計	3,070	61.6%	2,958	59.3%	2,718	57.0%	-240	-8.1%
【資本の部】								
I 資本金	650	13.1%	650	13.0%	650	13.6%	0	0.0%
II 資本剰余金	608	12.2%	608	12.2%	608	12.8%	0	0.0%
III 利益剰余金	798	16.0%	863	17.3%	905	19.0%	42	4.9%
1. 利益準備金	38	0.8%	38	0.8%	38	0.8%	0	0.0%
2. 別途積立金	550	11.0%	550	11.0%	550	11.5%	0	0.0%
3. 未処分利益	210	4.2%	275	5.5%	316	6.6%	41	14.9%
IV その他有価証券 評価差額金	13	0.3%	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0%
V 自己株式	-158	-3.2%	-99	-2.0%	-122	-2.6%	-23	23.2%
資本合計	1,911	38.4%	2,030	40.7%	2,050	43.0%	20	1.0%
負債資本合計	4,982	100%	4,988	100%	4,768	100%	-220	-4.4%

(主な理由)

借入金削減計画
(H17、H18年度
で計5億円の削
減)に沿い、計画
通りに進捗

自己株式取得
(前期末比)
+53.2千株
+22.3百万円

株主資本比率	38.4%	40.7%	43.0%
1株当たり株主資本	288 円 78銭	298 円 59銭	305 円 27銭
(注) 期末発行済株式数	6,620千株	6,769千株	6,716千株

連結中間決算

【業績(連結)】

(金額:百万円)

	2004年度中間実績		2005年度中間計画		2005年度中間実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	計画比	前年同期比伸び率
売上高	3,402	100.0%	3,760	100.0%	3,812	100.0%	1.4%	12.1%
SI/ソフトウェア受託開発	2,360	69.4%	2,650	70.5%	2,737	71.8%	3.3%	16.0%
アウトソーシング事業	770	22.6%	770	20.5%	826	21.7%	7.3%	7.3%
ソリューションビジネス事業	203	6.0%	240	6.4%	102	2.7%	-57.5%	-49.6%
情報機器販売	64	1.9%	70	1.9%	104	2.7%	49.1%	62.2%
その他	4	0.1%	30	0.8%	42	1.1%	40.5%	953.5%
売上原価	2,882	84.7%	3,149	83.8%	3,101	81.4%	-1.5%	7.6%
売上総利益	519	15.3%	611	16.3%	710	18.6%	16.2%	36.8%
販売管理費	362	10.7%	400	10.6%	424	11.1%	6.1%	17.0%
営業利益	156	4.6%	210	5.6%	286	7.5%	36.2%	82.9%
経常利益	157	4.6%	200	5.3%	284	7.5%	42.0%	80.7%
当期純利益	63	1.9%	90	2.4%	134	3.5%	48.9%	111.6%
設備投資額	28	0.8%	35	0.9%	28	0.7%	-20.0%	0.0%
減価償却費	41	1.2%	45	1.2%	32	0.8%	-28.9%	-22.0%

(注) 設備投資額、減価償却費は有形固定資産、無形固定資産の両方に関わるものの合計です。

【連結対象】

(売上、経常利益の単位は百万円)

会社名	事業内容	設立、資本金、持株比率(6月末時点)	売上 経常利益
金沢ソフトウェア	ソフトウェア受託開発	昭和57年2月、10百万円、100.0%	259 ▲4 (H17年11月期中間)
ジャパン・ヒューマンソリューション	派遣、紹介及び教育業務	平成13年8月、60百万円、100.0%	47 ▲0.1 (H17年9月期中間)
エフ・エフ・ソル	ソフトウェア受託開発	平成15年3月、28百万円、80.0%	266 46 (H17年11月期中間)

(注) 連結対象会社の売上、経常利益は当社との取引による調整を行う前の連結対象会社単独の数値です。

平成17年12月期(26期)

通期業績予想

市場動向

【経済・市場環境】

我が国経済	・ 企業業績の改善に伴い景気全体として底堅く推移しており、下期も景気回復の動きがさらに広がり、引き続き個人消費と設備投資拡大が見込まれる。
IT市場	① 景気回復とともに企業におけるIT投資も回復しつつあり、これまで先送りしてきた銀行などの業種においてもシステム導入・更新を実施する動きが拡大。 ② 経営およびシステム課題の両面において、「コスト削減」の優先度は引き続き高い傾向に変わりがないが、その一方で事業とITの一体化が進展する中、ITに対する戦略的投資ニーズが拡大。

【業種別動向】

金融全般	・ 銀行、証券を中心にIT投資は増加基調。偽造カード対策等セキュリティ関連が投資を後押し。
(銀行)	・ 規制緩和に伴う商品・業務の拡充、個人顧客サービス向上、新BIS規制対応(注1)などのニーズからIT投資が本格回復。特にネット対応のため、軽い業務システムへのニーズが増大。
(保険)	・ 企業統合後のコスト削減効果が見え始め、業績の安定からIT投資も復調の兆しがある。
(ノンバンク)	・ 業界再編の活発化に伴い、顧客サービス、収益管理、リスク管理等のレベルアップを図るためのシステム改善の動きが出始めている。
(証券)	① 大手証券中心に、ネット取引対応などで投資増大。 ② その背景には2009年6月の株券の電子化、更には国際標準に合わせた制度改革があり、営業からバックオフィス処理までの体制・処理フローの抜本見直しとともに、IT基盤の再構築への動きが加速しつつある。既に一部で開発パートナーの囲い込みの動きも出始めている。
通信・放送	① ブロードバンド、IP関連サービスの拡大と関連インフラ拡張投資が旺盛。 ② 第三世代携帯電話への移行に伴うサービスの充実を目的としたネットワーク、システムへの投資も堅調。
小売・流通	・ 個人消費の回復に加え、業界再編によるシステム再構築、食品トレーサビリティ、異業種連携などによるIT投資が拡大。
官公庁	・ e-Japan戦略に基づく電子政府・電子自治体の推進等の投資が堅調であることに加え、u-Japan構想に対応した投資も出始めている。
一般産業	・ 業界再編によるシステム改変・再構築、高度な個人向けサービスに対応した異業種システム連携、ICタグの普及による食品トレーサビリティを始めとしたSCMソリューション等の投資が増大。(注2)

【サービス・製品別動向】

受託開発	・ 企業環境の変化に伴い、戦略性の高いシステムをワンストップで低価格・高品質・短期間に構築したいというニーズがより強まる傾向にあり、従来の受託開発パートナーからビジネスパートナーとしての性格が強まり、ソリューション提供が重要になってきている。
パッケージ	① CRM、SCM等のソリューション需要は回復傾向にあるが、ユーザーの投資額は減少傾向にあると想定される。(注3) ② 一方、アプリケーション連携、Webサービス等の企業内・間連携を促進するような製品に対する投資意欲が高まりつつある。
アウトソーシング	① 企業の「コスト削減」に加え「業務の改善・改革」に対する期待から大企業を中心に利用が拡大しており、今後中小企業も含め利用の拡大が想定され、ITサービス市場を牽引する。 ② ASPを中心に増加が予想されるが、BPO等の適用領域を拡大した動きも出始めている。(注4)
セキュリティ	・ ネットワーク・セキュリティ、ウィルス対策をはじめとしたセキュリティ関連ソリューションの伸びは今後とも高いと想定される。また企業におけるリスクマネジメントシステムへの関心の高まりから、コンサルティングを含めた総合的なソリューションニーズが増大している。

(注1)「BIS」とはリスクレベルに応じた資本の賦課を行うべきとするBIS(国際決済銀行)の提言に応じ、日本の金融当局が行っている銀行向けの規制。現在、「新BIS規制」として焦点となっているのは各行内部で資産のデフォルトや事務ミスが起きた確率を算出して、その結果で資本の賦課を行う方法であり、その適切な運用のためには膨大なデータの蓄積、管理が課題となっています。

(注2)「SCM」はSupply Chain Managementの略で、事業活動の川上から川下までをコンピュータを使って総合的に管理し、余分な在庫などを削減し、コストを引き下げる管理手法を指します。

(注3)「CRM」とはCustomer Relationship Managementの略。

(注4)「ASP」はApplication Service Providerの略であり、業務用ソフトウェアをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことを指します。「BPO」はBusiness Process Outsourcingの略。

下期以降の対処方針

【基本方針】

顧客の投資対効果の改善を求める動きの強まり、メーカー系ベンダーのパートナー政策の見直し、オフショア開発の伸びなどを踏まえ、中長期的な収益性対策を主眼に、以下を基本方針とする。

- ① 業務知識を活かし、設計などの上流工程、コンサルティング業務へのシフトを継続。
- ② 強い競争力を持ち、技術的に優れた親密先のミドルウェア、アプリケーションパッケージなどを活かした高付加価値SI業務へのシフトを進める。
- ③ 安定的なオフショア開発体制の構築とその品質確保体制の充実を継続し、低コスト競争力の強化を図る。

【下期以降の具体的施策】

1. ブティック化戦略の適用拡大

業態別専門子会社化(“ブティック化”)戦略は、既に銀行向けのFFSOLにおいて成功しつつあるが、引き続き、その拡大を図る。

(狙い)

- ① 専門子会社化により、より高度な専門性を顧客に提供。
- ② 業務ノウハウに秀でた人材を確保するとともに、将来の株式公開も視野に入れることで、組織活性化へのインセンティブとする。
- ③ 責任体制を明確にし、人的資源の再配分をより機動的に実施。

2. その他、高付加価値SI業務へのシフト

- ① 既業務提携先・協業先との関係を活かした業務拡大を継続するとともに、新たな提携先との関係構築を推進
- ② 個人情報保護法施行を契機にセキュリティ関連需要が増大しつつあることを踏まえ、セキュリティビジネスを拡大。
- ③ メーカー系との協力関係を活かし、組込系への進出、セキュリティ関係の受注拡大などを図る。

3. 低コスト開発体制、プロジェクト管理の一層の充実

- ① これまでに整備した製造工程におけるオフショア開発体制を活用し、中長期的な開発コストの圧縮を進める。
- ② 専担部門によるプロジェクト管理の強化・充実を図る。

4. 人的資源の再配分、教育

- ① 中途を含め、優秀な人材の採用・確保に努めるとともに、成長性・収益性の高い分野へのグループ内人的資源の再配分を進める。
- ② 社員のキャリアパスに配慮しつつ、オープン系、Web系技術へのシフトを更に推進すべく、若手～中堅層を対象に技術研修を実施する。

業績予想(単独)

【下期】

(金額:百万円)

	2004年度下期実績		2005年度上期実績		2005年度下期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	3,547	100.0%	3,261	100.0%	3,939	100.0%	11.1%
SI/ソフトウェア受託開発	2,407	67.9%	2,238	68.6%	2,762	70.1%	14.7%
アウトソーシング事業	677	19.1%	826	25.3%	724	18.4%	6.9%
ソリューションビジネス事業	175	4.9%	102	3.1%	398	10.1%	127.1%
情報機器販売	287	8.1%	95	2.9%	55	1.4%	-80.9%
売上原価	3,089	87.1%	2,629	80.6%	3,371	85.6%	9.1%
売上総利益	457	12.9%	631	19.4%	569	14.4%	24.5%
販売管理費	308	8.7%	388	11.9%	392	10.0%	27.3%
営業利益	150	4.2%	243	7.5%	177	4.5%	18.0%
経常利益	141	4.0%	241	7.4%	159	4.0%	12.8%
当期純利益	68	1.9%	118	3.6%	62	1.6%	-8.8%

【通期】

(金額:百万円)

	2003年度実績		2004年度実績		2005年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	7,037	100.0%	6,682	100.0%	7,200	100.0%	7.8%
SI/ソフトウェア受託開発	4,277	60.8%	4,505	67.4%	5,000	69.4%	11.0%
アウトソーシング事業	1,617	23.0%	1,447	21.7%	1,550	21.5%	7.1%
ソリューションビジネス事業	407	5.8%	379	5.7%	500	6.9%	32.1%
情報機器販売	736	10.5%	351	5.3%	150	2.1%	-57.3%
売上原価	6,208	88.2%	5,747	86.0%	6,000	83.3%	4.4%
売上総利益	828	11.8%	934	14.0%	1,200	16.7%	28.5%
販売管理費	584	8.3%	627	9.4%	780	10.8%	24.4%
営業利益	244	3.5%	307	4.6%	420	5.8%	36.8%
経常利益	227	3.2%	301	4.5%	400	5.6%	32.9%
当期純利益	69	1.0%	136	2.0%	180	2.5%	32.4%

業種別売上高予想(単独)

【下期】

(単位:百万円)

	2004年度下期実績			2005年度上期実績			2005年度下期計画			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前年同期 比伸び率
金融	1,570	20.7%	44.3%	1,362	26.1%	41.8%	1,898	24.2%	48.2%	20.9%
生保・損保	308		8.7%	327		10.0%	343		8.7%	11.4%
証券	494		13.9%	456		14.0%	524		13.3%	6.2%
信販	506		14.3%	398		12.2%	582		14.8%	14.9%
その他金融	262		7.4%	180		5.5%	450		11.4%	71.5%
産業	1,689	14.3%	47.6%	1,803	18.6%	55.3%	1,987	17.5%	50.4%	17.6%
情報・通信	423		11.9%	608		18.7%	532		13.5%	25.8%
流通	407		11.5%	299		9.2%	541		13.7%	32.8%
官公庁	239		6.8%	231		7.1%	369		9.4%	54.1%
その他産業	620		17.5%	665		20.4%	545		14.2%	-12.2%
機器販売	287	5.6%	8.1%	95	13.8%	2.9%	55	—	1.4%	-80.9%
合 計	3,547	16.4%	100%	3,261	21.6%	100%	3,939	20.4%	100.0%	11.1%

【通期】

(単位:百万円)

	2003年度実績			2004年度実績			2005年度計画			
	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	金額	粗利率	構成比	前期比 伸び率
金融	3,121	19.6%	44.3%	2,938	22.7%	44.0%	3,260	25.0%	45.3%	11.0%
生保・損保	717		10.2%	616		9.2%	670		9.3%	8.8%
証券	777		11.0%	877		13.1%	980		13.6%	11.7%
信販	1,026		14.6%	930		13.9%	980		13.6%	5.4%
その他金融	600		7.7%	515		7.7%	630		10.6%	22.3%
産業	3,180	16.5%	45.2%	3,393	15.4%	50.8%	3,790	18.0%	52.6%	11.7%
情報・通信	1,159		16.5%	1,033		15.5%	1,140		15.8%	10.3%
流通	652		9.3%	732		11.0%	840		11.7%	14.7%
官公庁	374		5.3%	520		7.8%	600		8.3%	15.3%
その他産業	996		12.7%	1,107		14.1%	1,210		13.4%	9.3%
機器販売	736	2.9%	10.5%	351	6.6%	10.4%	150	7.0%	2.1%	-57.3%
合 計	7,037	16.5%	100%	6,682	18.2%	100%	7,200	20.9%	100.0%	7.8%

(注) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」を基とした売上総利益率はプロジェクトが特定されない原価等も控除致しますため、両者には差異があります。

通期業績予想(連結)

【下期】

(金額:百万円)

	2004年度下期実績		2005年度上期実績		2005年度下期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期 比伸び率
売上高	3,877	100.0%	3,812	100.0%	4,188	100.0%	8.0%
SI/ソフトウェア受託開発	2,720	70.2%	2,737	71.8%	2,993	71.5%	10.0%
アウトソーシング事業	677	17.5%	826	21.7%	724	17.3%	6.9%
ソリューションビジネス事業	175	4.5%	102	2.7%	398	9.5%	127.1%
情報機器販売	291	7.5%	104	2.7%	46	1.1%	-84.3%
その他	14	0.4%	42	1.1%	28	0.7%	99.0%
売上原価	3,374	87.0%	3,101	81.4%	3,599	85.9%	6.7%
売上総利益	503	13.0%	710	18.6%	590	14.1%	17.3%
販売管理費	347	9.0%	424	11.1%	426	10.2%	22.8%
営業利益	157	4.0%	286	7.5%	164	3.9%	4.5%
経常利益	147	3.8%	284	7.5%	146	3.5%	-0.7%
当期純利益	67	1.7%	134	3.5%	60	1.4%	-11.2%

【通期】

(金額:百万円)

	2003年度実績		2004年度実績		2005年度計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比 伸び率
売上高	7,400	100.0%	7,279	100.0%	8,000	100.0%	9.9%
SI/ソフトウェア受託開発	4,608	62.3%	5,080	69.8%	5,730	71.6%	12.8%
アウトソーシング事業	1,617	21.9%	1,447	19.9%	1,550	19.4%	7.1%
ソリューションビジネス事業	407	5.5%	379	5.2%	500	6.3%	32.1%
情報機器販売	736	9.9%	355	4.9%	150	1.9%	-57.8%
その他	32	0.4%	18	0.2%	70	0.9%	288.9%
売上原価	6,495	87.8%	6,256	85.9%	6,700	83.8%	7.1%
売上総利益	904	12.2%	1,022	14.0%	1,300	16.3%	27.2%
販売管理費	650	8.8%	709	9.7%	850	10.6%	19.9%
営業利益	254	3.4%	313	4.3%	450	5.6%	43.8%
経常利益	236	3.2%	304	4.2%	430	5.4%	41.4%
当期純利益	74	1.0%	130	1.8%	194	2.4%	48.8%

中期計画(最終年度2007年)

【環境認識】

1. 日本経済は緩やかな景気回復基調にあり、今後も2～3%の成長を持続。
2. IT投資も以下の要因から拡大し、年2～3%の成長が期待される。
 - ①企業合併・経営統合による業界再編の加速化
 - ②製造業を中心とした設備投資の回復
 - ③流通・サービス業における個人顧客向けサービスの高度化
3. 業種的には①組立製造、②通信・メディア、③銀行が市場規模、成長性とも大きい。
4. 顧客企業では一般に①柔軟なIT基盤の整備、②アウトソーシングによる業務効率化、および③他業種の企業とのシステム連携実現に対する関心が高い。

【中期計画の基本方針】

(事業分野)

1. コア事業としてSIサービス事業を拡大強化する。
 - ①開発のプロとして、品質と生産効率を業界トップクラスに引き上げる。
 - ②業務スキルを磨き、上流工程へのシフトを進める。
2. その他事業
 - ①SIサービスをベースに保守・運用のアウトソーシングを拡大する。
 - ②情報セキュリティ関連サービスを拡充し、ワンストップでのソリューション提供を実現。
 - ③高い成長が期待される組込系開発市場へ参入する。

(事業構造)

1. 伝統的な受託開発スタイルから付加価値提供型への脱皮を図る。
2. スtock型ビジネスを拡大し、経営の安定性強化を図る。
3. 直接顧客のシェアを拡大する。

【中期計画の売上高・利益目標】

(連結)

(単位:百万円)

	2004年度(実績)	2005年度(計画)	2006年度(計画)	2007年度(計画)
売上高	7,279	8,000	9,000	10,000
経常利益	304	430	500	550

従業員の推移

【単独】

(単位:人)

	2002年12月期		2003年12月期		2004年12月期		2005年12月期
	(中間)	(期末)	(中間)	(期末)	(中間)	(期末)	(中間)
全従業員数	518	481	483	454	468	456	457
内 女性	105	100	104	93	93	91	88
事業本部	475	447	452	427	418	404	415
営業本部	11	12	(注1) 6	5	(注2) 16	17	14
経営企画、管理本部他	32	22	25	22	(注3) 34	35	(注4) 28
平均年齢(歳)		33.4		33.6		34.6	
平均勤続年数(年)		6.2		6.8		8	
平均年収(万円)		535		546		553	
新卒採用人数	31		23		16		22
初任給(千円/月)	202		200		200		200
中途採用人数	20	2	6	4	4	11	1

(注1) 営業本部から事業本部へ営業要員の一部を異動させ、現場営業力を強化。

(注2) 2004年1月1日付けで事業本部内から一部要員をシフトし、営業本部を強化。

(注3) 海外事業推進室12名を含む。

(注4) 2005年1月1日付けで海外事業推進室を発展解散し、新たに少人数のPMO(プロジェクト・マネージメント)室を設けること等により、間接部門6名を直接部門にシフト。

【連結】

	2002年12月期		2003年12月期		2004年12月期		2005年12月期
	(中間)	(期末)	(中間)	(期末)	(中間)	(期末)	(中間)
従業員数	561	519	535	512	536	525	533

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 石田

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-3740-0700

Fax: 03-3740-0710

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようお願いいたします。